

2022(令和4)年 秦野市域の二酸化炭素排出量推計の結果

令和7年1月 環境共生課作成

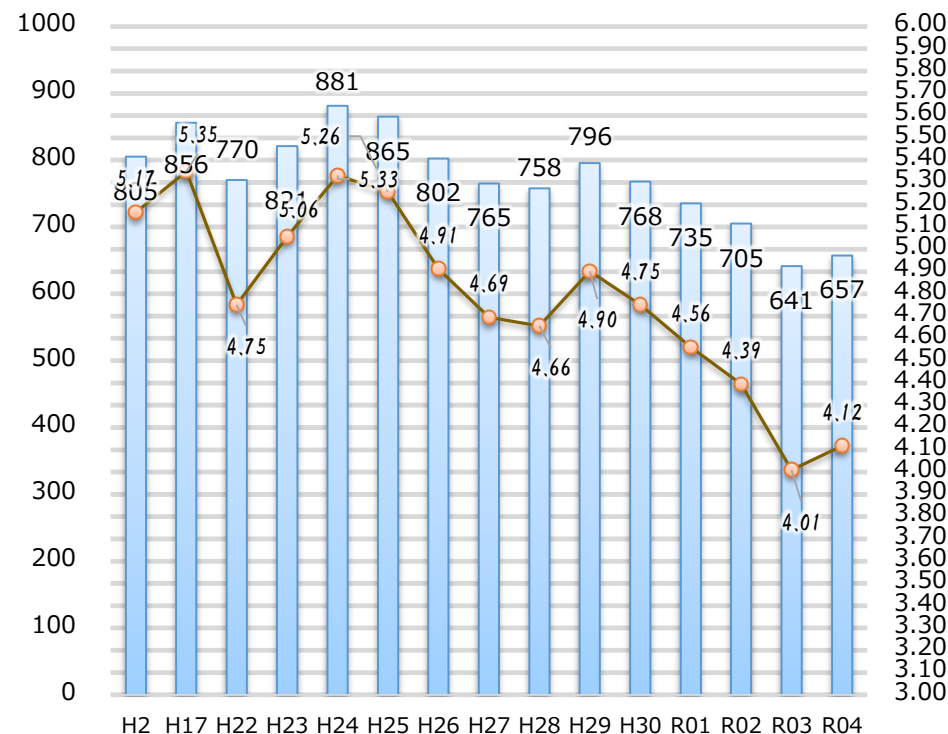
1 二酸化炭素排出量の推移

令和4年度の排出量は、657千tで前年度に比べ2.4%(16t)の増加、平成25年度に比べ24.0%(208千t)減少し、人口割りで見る排出量についても、4.12tで前年度に比べ2.7%(0.11t)の増加、平成25年度と比べ22.8%(1.21t)減少しています。

これは、コロナ禍からの脱却が進み経済活動の正常化する中で、緩やかな経済回復が進んだため、あらゆる主体の活動が増加し、二酸化炭素排出量の増加につながった。また、夏季の高温の影響による家庭部門の電力使用増加などに影響したと推察されます。

二酸化炭素排出量の推移(単位:千t-CO₂【総排出量】、t-CO₂【人口割り】)

■ 総排出量 ● 人口割り



1 対象とする温室効果ガス

京都議定書及び地球温暖化対策推進法で定める温室効果ガスは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF₆)の6種類とされていますが、このうち、本市における排出量の推計及び削減の対象とするのは、**温室効果ガスの95%を占める二酸化炭素(CO₂)**とします。

なお、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄は、排出割合が低く、また、その使用量の把握が困難であるため、排出量の推計及び削減の対象から除外します。

2 二酸化炭素排出量の推計方法

市内における二酸化炭素の推計方法については、環境省の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル」(以下「環境省マニュアル」という。)に従い、資源エネルギー庁公表の「総合エネルギー統計」「都道府県別エネルギー消費統計」を主な基礎資料とし、把握対象をエネルギー起源CO₂及び一般廃棄物とします。

2 部門別排出量の推移

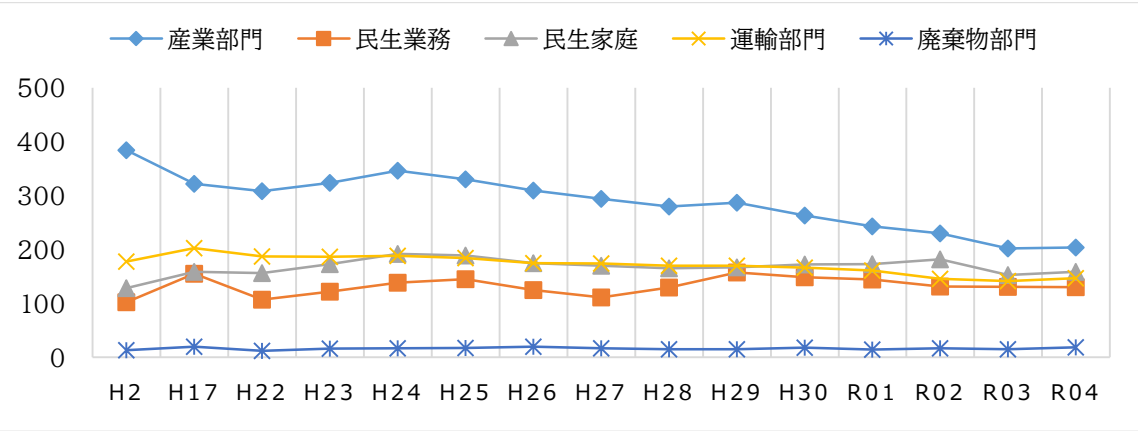
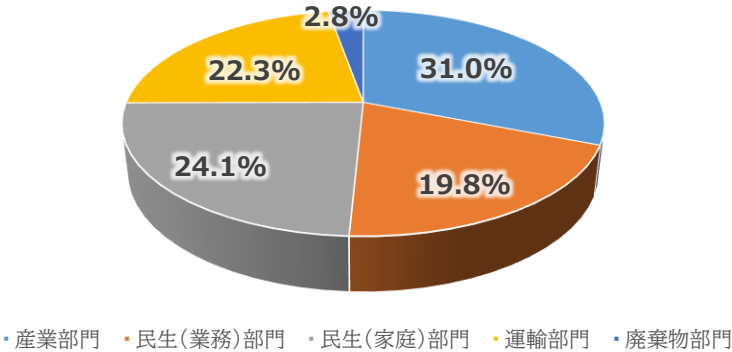
平成25年度比は、廃棄物部門を除く部門で減少しています。
部門別構成比は、民生部門(43.9%[業務:19.8%・家庭:24.1%])が最も大きく、産業部門(31.0%)、運輸部門(22.3%)、廃棄物部門(2.8%)の順となっています。

二酸化炭素排出量の部門別比較(単位:千t-CO2)

区 分 (単位：千 t)		H2 1990	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013 (基準年)	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R01 2019	R02 2020	R03 2021	R04				目標値
															2022				2030
																2005比	2013比	前年比	
産業部門		384	308	324	346	330	309	294	279	287	263	243	230	202	204	-36.7%	-38.3%	+0.8%	207(▲37%)
製造業		373	301	316	336	320	299	283	257	261	243	224	221	192	194	-38.3%	-39.4%	+1.0%	
建設業・鉱業		9	6	7	8	8	7	8	5	6	5	5	4	5	4	-27.8%	-45.4%	-13.5%	
農林水産業		2	1	1	2	2	2	3	17	21	15	14	5	5	5	368.0%	171.3%	+5.8%	
民生 部門	業務	102	107	121	138	145	124	111	129	157	149	144	131	130	130	-15.6%	-10.2%	-0.1%	72(▲50%)
	家庭	128	156	173	192	189	174	170	165	167	172	173	182	153	159	0.1%	-16.1%	+3.7%	64(▲66%)
運輸部門		178	187	187	188	184	175	174	170	170	166	161	146	141	147	-27.6%	-20.3%	+3.5%	114(▲38%)
自動車		168	178	176	176	172	163	162	158	158	156	151	136	132	137	-28.7%	-20.1%	+3.9%	
鉄道		10	9	11	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	9	-4.6%	-24.0%	-1.6%	
廃棄物部門		13	12	16	17	17	20	17	15	15	18	14	17	15	18	-5.4%	7.6%	+19.0%	13(▲21%)
合計		805	770	821	881	865	802	765	758	796	768	735	705	641	657	-22.6%	-23.4%	+2.4%	470(▲46%)

二酸化炭素排出量の部門別推移(単位:千t-CO2)

部門別排出量の構成比率



3 各部門における比較及び傾向と分析

部門		前年比	25年度比	分析
産業部門 (製造業、建設・鉱業、農林水産業)		1.0%増加	38.3%減少	コロナ禍からの経済回復の基調に伴い、エネルギー消費量が増加した。
民生部門	業務系	0.1%減少	10.2%減少	業務系は、ほぼ横ばいであった。 家庭系については、 <u>電力消費量において増加(約15%)</u> が見られ、増加につながった。
	家庭系	3.7%増加	16.1%減少	
運輸部門 (乗用車、貨物輸送車、鉄道)		3.5%増加	20.3%減少	運輸部門の二酸化炭素排出量の増加、市内保有台数の増加
廃棄物部門 (一般廃棄物の焼却【はだのクリーンセンター】)		19%増加	8%増加	ごみの減量は図られているが、一般廃棄物(水分除く)に含まれる <u>プラスチック類比率が上昇したため上昇した。</u>



プラスチック類 比率の推移	R02(2020年)	R03(2021年)	R04(2022年)
	25.4%	24.5%	30.5%